

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 自重堂
 コード番号 3597 URL <http://www.iichodo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出原 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長 (氏名) 谷口 郁志
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 0847-51-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	10,042	—	968	—	△686	—	△610	—
20年6月期第2四半期	11,137	△4.7	1,204	△3.3	406	△82.7	220	△83.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	△36.35	—
20年6月期第2四半期	12.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年6月期第2四半期	30,136	72.2	21,744	72.2	—	—	1,312.79	—
20年6月期	31,972	74.2	23,734	74.2	—	—	1,408.20	—

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 21,744百万円 20年6月期 23,734百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△14.2	1,700	△26.9	100	△88.2	△200	—	△12.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 17,653,506株 20年6月期 17,653,506株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 1,090,270株 20年6月期 799,146株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 16,785,645株 20年6月期第2四半期 17,368,234株

※1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響などにより企業の業績は、自動車産業、電機産業を中心に、全産業において急激に悪化しており、生産調整、雇用調整が加速しています。ユニフォーム業界においては、制服の更新需要は減退し、メンズ業界においては、消費者心理は冷え込み、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもと当社グループは、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。特に「環境」においては、平成20年6月には、ワーキングユニフォームメーカーとしては日本初の産業廃棄物の広域認定を取得し、この制度を活用した物件の受注に努力してまいりました。また、カジュアルテイストのユニフォームとして、「JAPAN（日本）」「WIN（勝利）」という意味を込めたブランド「Jawin（ジャウイン）」の展開を引き続き強化し、販促キャンペーンによる新たな需要の喚起に努めました。平成17年1月に販売を開始したセーフティスニーカーは、新商品の開発・展開を強化し、新たな営業の柱として、引き続き順調に売上を伸ばしております。医療用白衣においては、ユーザーのニーズにマッチした新商品の開発や、新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、既存取引先との取り組み強化を図るなど、当社医療用白衣「WHISeL（ホワイセル）」ブランドの知名度向上と、売上の拡大に努力してまいりました。

メンズ部門におきましては、品質・コスト・付加価値の追求により、市場のニーズに対応した商品の提供に努力してまいりました。また、流通チャネルの変化に対応するため、新規販売チャネルの開拓の強化を図るとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。

また、急激に悪化する市況の中、利益を確保していくため、生産体制の見直しや経費の削減に取り組み、コスト構造の見直しを進めてまいりました。引き続き、役員報酬をはじめとする人件費の見直しを含め、製造原価及び経費の削減に向けて抜本的な改革に取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,042百万円となりました。利益面におきましては、売上高の減少により、営業利益は968百万円となりました。急激な円高の進行により、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っておりますクーポンスワップ取引に係る時価評価等によりデリバティブ評価損1,746百万円を営業外費用に計上したことにより、経常損失は686百万円となりました。株式市場の低迷により、投資有価証券評価損430百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は610百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,836百万円減少し、30,136百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、18,062百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,180百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が782百万円、流動資産その他が501百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,752百万円減少し、12,073百万円となりました。これは主に投資有価証券が評価替えにより1,623百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円減少し、5,359百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が960百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加し、3,032百万円となりました。これは主に固定負債のその他が1,329百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,990百万円減少し、21,744百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,199百万円、その他有価証券評価差額金が577百万円減少したことなどによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,180百万円増加し、6,456百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,705百万円となりました。これは主に、デリバティブ評価損1,746百万円、投資有価証券評価損430百万円、売上債権の減少782百万円、棚卸資産の減少299百万円、法人税等の還付額542百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失1,123百万円、賞与引当金の減少204百万円、仕入債務の減少960百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は344百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入132百万円、保険積立金の解約による収入201百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は796百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出208百万円、配当金の支払額588百万円等による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向は、企業業績の急激な悪化により、生産調整、雇用調整の進行が懸念され、企業の設備投資、消費者の購買態度は一層慎重になることが予想されます。当社といたしましては、引き続き需要を喚起する新商品の開発と販売の強化に努力するとともに、生産コストの見直し、経費の削減に努め、収益の確保と財務体質の強化に注力してまいります。しかしながら、このような厳しい状況のなか、前回予想を維持することは難しく、通期の業績予想は前回予想を下回る見込みです。

この結果、通期の業績予想につきましては、売上高は前回予想を1,600百万円下回る19,000百万円に、営業利益は前回予想を100百万円下回る1,700百万円に、経常利益は、引き続き円高で推移することが予想されることからデリバティブ評価損1,746百万円の計上を見込み、前回予想を300百万円下回る100百万円に、当期純利益は、株式市場の低迷により投資有価証券評価損430百万円の計上を見込み、前回の予想を440百万円下回る△200百万円に、それぞれ修正いたします。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の売買目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益は23百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,478,333	5,297,834
受取手形及び売掛金	6,139,826	6,922,613
有価証券	30,209	118,299
商品及び製品	4,356,965	4,624,210
仕掛品	116,214	139,184
原材料及び貯蔵品	161,022	170,584
繰延税金資産	473,843	70,646
その他	317,196	818,384
貸倒引当金	△10,684	△14,831
流動資産合計	18,062,926	18,146,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,888,294	2,989,302
土地	3,895,143	3,909,910
建設仮勘定	799	799
その他（純額）	178,819	189,728
有形固定資産合計	6,963,058	7,089,741
無形固定資産		
投資その他の資産	32,345	37,646
投資有価証券	3,907,823	5,531,169
繰延税金資産	863,499	387,920
その他	434,094	865,160
貸倒引当金	△127,309	△85,616
投資その他の資産合計	5,078,107	6,698,634
固定資産合計	12,073,511	13,826,023
資産合計	30,136,438	31,972,949

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年6月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,586	5,596,217
未払金	404,106	393,440
未払法人税等	7,384	2,422
返品調整引当金	64,235	71,311
賞与引当金	28,378	232,639
その他	219,692	224,409
流動負債合計	5,359,384	6,520,440
固定負債		
退職給付引当金	365,908	380,222
その他	2,667,069	1,338,038
固定負債合計	3,032,977	1,718,261
負債合計	8,392,361	8,238,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,626	1,827,723
利益剰余金	17,960,196	19,160,181
自己株式	△942,127	△734,817
株主資本合計	21,828,194	23,235,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86,018	491,577
繰延ヘッジ損益	1,901	7,081
評価・換算差額等合計	△84,117	498,659
純資産合計	21,744,076	23,734,247
負債純資産合計	30,136,438	31,972,949

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,042,245
売上原価	7,212,807
売上総利益	2,829,438
販売費及び一般管理費	1,861,209
営業利益	968,229
営業外収益	
受取利息及び配当金	53,148
受取賃貸料	81,480
その他	86,965
営業外収益合計	221,593
営業外費用	
賃貸収入原価	27,392
為替差損	73,647
デリバティブ評価損	1,746,529
その他	29,161
営業外費用合計	1,876,730
経常損失(△)	△686,907
特別利益	
投資有価証券売却益	16,176
その他	1,020
特別利益合計	17,197
特別損失	
投資有価証券評価損	430,592
貸倒引当金繰入額	22,270
その他	1,057
特別損失合計	453,920
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,123,630
法人税、住民税及び事業税	20,525
法人税等還付税額	△49,789
法人税等調整額	△484,283
法人税等合計	△513,547
四半期純損失(△)	△610,083

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,123,630
減価償却費	113,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△204,260
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7,076
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,314
受取利息及び受取配当金	△53,148
投資有価証券評価損益 (△は益)	430,592
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,746,529
売上債権の増減額 (△は増加)	782,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960,630
その他	81,683
小計	1,129,570
利息及び配当金の受取額	53,227
法人税等の支払額	△19,472
法人税等の還付額	542,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,480
定期預金の払戻による収入	7,480
有形固定資産の取得による支出	△2,968
有形固定資産の売却による収入	22,184
無形固定資産の取得による支出	△629
投資有価証券の取得による支出	△29,613
投資有価証券の売却による収入	31,364
投資有価証券の償還による収入	132,232
保険積立金の解約による収入	201,689
その他	△9,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△208,067
自己株式の売却による収入	659
配当金の支払額	△588,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,180,498
現金及び現金同等物の期首残高	5,276,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,456,653

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）において、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。また、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

（1）中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,137,109 100.0
II 売上原価		7,929,875 71.2
売上総利益		3,207,233 28.8
III 販売費及び一般管理費		2,002,814 18.0
営業利益		1,204,419 10.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	47,893	
2. 受取配当金	59,255	
3. 有価証券売却益	3,109	
4. 受取賃貸料	87,444	
5. 為替差益	138,324	
6. その他	48,623	384,650 3.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	23	
2. 賃貸収入原価	26,301	
3. デリバティブ評価損	1,149,026	
4. その他	7,283	1,182,634 10.6
経常利益		406,435 3.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	519	
2. その他	713	1,232 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	92	
2. 投資有価証券評価損	16,426	
3. その他	130	16,650 0.1
税金等調整前中間純利益		391,017 3.5
法人税、住民税及び事業税	119,534	
法人税等調整額	56,671	176,205 1.5
少数株主損失		5,193 0.0
中間純利益		220,006 2.0

（2）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	391,017
減価償却費	124,848
貸倒引当金の増減（△）額	1,998
賞与引当金の増減（△）額	△285,995
返品調整引当金の増減（△）額	△9,949
退職給付引当金の増減（△）額	△18,671
受取利息及び受取配当金	△107,149
支払利息	23
有価証券売却益	△3,109
固定資産売却益	△519
固定資産除却損	92
投資有価証券評価損	16,426
デリバティブ評価損	1,149,026
売上債権の増（△）減額	742,644
棚卸資産の増（△）減額	△380,045
仕入債務の増減（△）額	69,027
役員賞与の支払額	△150,181
その他	△106,883
小計	1,432,601
利息及び配当金の受取額	107,161
利息の支払額	△23
法人税等の支払額	△1,113,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,465
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,325
定期預金の払戻による収入	66,893
有形固定資産の取得による支出	△6,688
有形固定資産の売却による収入	14,705
無形固定資産の取得による支出	△1,116
投資有価証券の取得による支出	△524,719
投資有価証券の売却による収入	473,561
その他	△9,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,107
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△6,438
配当金の支払額	△607,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613,896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	134,006
V 現金及び現金同等物の増減（△）額	△49,317
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,032,909
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,983,592